

四半期報告書

(第50期第3四半期)

三井住友ファイナンス&リース株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第2項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月8日

【四半期会計期間】 第50期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 三井住友ファイナンス&リース株式会社

【英訳名】 Sumitomo Mitsui Finance and Leasing Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川村 嘉則

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋三丁目9番4号

【電話番号】 03(5404)2454

【事務連絡者氏名】 財務部 財務企画室長 五十嵐 圭一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋三丁目9番4号

【電話番号】 03(5404)2454

【事務連絡者氏名】 財務部 財務企画室長 五十嵐 圭一

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期 連結累計期間	第50期 第3四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	679,535	687,184	912,619
経常利益 (百万円)	45,538	53,296	48,996
四半期(当期)純利益 (百万円)	24,631	26,760	26,108
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	22,950	24,616	23,851
純資産額 (百万円)	506,033	528,159	510,469
総資産額 (百万円)	2,936,509	2,888,483	2,936,142
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	266.28	289.29	282.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	16.96	17.84	16.99

回次	第49期 第3四半期 連結会計期間	第50期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月 1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月 1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	107.21	83.87

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第49期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(特定子会社の清算)

当社の特定子会社であったPT.Exim SB Leasingは清算手続中でありましたが、平成23年7月1日の同社株主総会にて清算終了を決議したことに伴い、連結子会社から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、平成23年6月30日に提出した有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による落ち込みから、徐々に持ち直しへ向かいましたが、海外経済の減速や円高の影響などから、回復の動きは穏やかなものに止まりました。民間設備投資は一旦の減少から、持ち直しへ向かうも弱い動きが続いております。社団法人リース事業協会統計におけるリース取扱高は、当第3四半期連結会計期間においては前年同期比で増加に転じましたが、それまでの減少が大きかったことから当第3四半期連結累計期間では、引き続き減少となりました。

このような状況下、当社グループは多様化するお客様のニーズにかなう商品開発、販売金融取引の一層の推進、ファイナンスビジネスへの注力並びに新たな商圏の開拓等の営業基盤の強化に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間における新規の契約実行高は前年同期比4.0%増加の7,304億円となりました。

また、売上高は前年同期比1.1%増加の6,871億円となり、経常利益は同17.0%増加の532億円、四半期純利益は同8.6%増加の267億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、セグメント売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

① 賃貸・延払事業

賃貸・延払事業の契約実行高は前年同期比13.9%増加の5,750億円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比1.8%減少の2兆1,229億円となりました。セグメント売上高は前年同期比1.1%増加の6,405億円となり、セグメント利益は同4.4%増加の550億円となりました。

② 営業貸付事業

営業貸付事業の契約実行高は前年同期比26.4%減少の1,376億円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比9.1%減少の3,144億円となりました。セグメント売上高は前年同期比9.2%増加の90億円となり、セグメント利益は同80.3%増加の74億円となりました。

③ その他

その他の契約実行高は前年同期比69.7%増加の177億円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比11.1%増加の644億円となりました。セグメント売上高は前年同期比4.0%増加の406億円となり、セグメント利益は同81.6%増加の39億円となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比476億円減少の2兆8,884億円となりました。営業資産残高は、前連結会計年度末比646億円減少の2兆5,017億円となりました。

有利子負債残高は、営業資産残高の減少等により前連結会計年度末比581億円減少の2兆659億円となりました。

純資産は、四半期純利益の積上げや剰余金の配当の実施等により、前連結会計年度末比176億円増加の5,281億円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比0.85ポイント上昇し17.84%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 営業取引の状況

① 契約実行高

当第3四半期連結累計期間における契約実行高の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		契約実行高(百万円)	前年同期比(%)
貸貸・延払事業	ファイナンス・リース	433,510	116.4
	オペレーティング・リース	36,467	98.5
	延払事業	105,104	110.3
	貸貸・延払事業計	575,081	113.9
営業貸付事業		137,609	73.6
その他		17,762	169.7
合計		730,453	104.0

(注) ファイナンス・リース及びオペレーティング・リースについては、当第3四半期連結累計期間に取得した貸貸用資産の取得価額、延払事業については、延払債権から延払未実現利益を控除した額を表示しております。なお、オペレーティング・リースには再リース取引の実行額は含んでおりません。

② 営業資産残高

当第3四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末における営業資産残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当第3四半期連結会計期間		前連結会計年度	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
貸貸・延払事業	ファイナンス・リース	1,577,047	63.0	1,620,738	63.1
	オペレーティング・リース	287,934	11.5	281,837	11.0
	延払事業	257,925	10.3	259,821	10.1
	貸貸・延払事業計	2,122,906	84.8	2,162,398	84.2
営業貸付事業		314,455	12.6	346,072	13.5
その他		64,436	2.6	58,012	2.3
合計		2,501,798	100.0	2,566,483	100.0

(注) 延払事業については、延払債権から延払未実現利益を控除した額を表示しております。

③ 営業実績

第3四半期連結累計期間における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

a. 前第3四半期連結累計期間

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
貸貸・ 延払事業	ファイナンス・リース	476,158	—	—	—	—
	オペレーティング・ リース	47,771	—	—	—	—
	延払事業	109,718	—	—	—	—
	貸貸・延払事業計	633,649	552,864	80,785	10,705	70,079
営業貸付事業		7,521	—	7,521	1,388	6,132
その他		38,365	34,934	3,431	176	3,254
合計		679,535	587,798	91,737	12,270	79,466

(注) 売上高について、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれておりません。

b. 当第3四半期連結累計期間

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
貸貸・ 延払事業	ファイナンス・リース	466,919	—	—	—	—
	オペレーティング・ リース	64,265	—	—	—	—
	延払事業	109,359	—	—	—	—
	貸貸・延払事業計	640,545	562,957	77,587	11,333	66,254
営業貸付事業		7,054	—	7,054	1,223	5,830
その他		39,584	34,669	4,914	179	4,735
合計		687,184	597,627	89,556	12,736	76,820

(注) 売上高について、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	95,314,112	95,314,112	—	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 (注)1, 2
計	95,314,112	95,314,112	—	—

(注) 1 当社は単元株制度を採用していません。

2 譲渡による当社の株式の取得については、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	95,314,112	—	15,000	—	15,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,810,367	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,503,745	92,503,745	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	95,314,112	—	—
総株主の議決権	—	92,503,745	—

② 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三井住友ファイナンス& リース株式会社	東京都港区西新橋 三丁目9番4号	2,810,367	—	2,810,367	2.95
計	—	2,810,367	—	2,810,367	2.95

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,382	37,195
延払債権	273,020	270,432
リース債権及びリース投資資産	1,620,738	1,577,047
営業貸付債権	346,072	314,455
有価証券	33,014	29,921
商品	732	1,102
繰延税金資産	8,666	2,617
その他	69,372	88,163
貸倒引当金	△25,380	△21,882
流動資産合計	2,343,621	2,299,053
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	281,837	287,934
貸貸資産処分損引当金	△3,757	△3,889
貸貸資産前渡金	12,142	6,437
貸貸資産合計	290,222	290,482
社用資産	2,305	2,168
有形固定資産合計	292,528	292,651
無形固定資産		
その他の無形固定資産		
のれん	132,135	126,129
その他	8,512	7,293
その他の無形固定資産合計	140,648	133,423
無形固定資産合計	140,648	133,423
投資その他の資産		
投資有価証券	95,995	104,289
固定化営業債権	31,689	27,496
繰延税金資産	25,351	25,471
その他	16,680	14,615
貸倒引当金	△10,371	△8,516
投資その他の資産合計	159,344	163,355
固定資産合計	592,520	589,429
資産合計	2,936,142	2,888,483

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,886	51,168
短期借入金	527,443	519,215
1年内返済予定の長期借入金	205,306	203,815
1年内償還予定の社債	26,000	29,100
コマーシャル・ペーパー	727,410	680,800
債権流動化に伴う支払債務	30,197	31,087
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	15,108	3,480
リース債務	19,753	16,865
未払法人税等	11,118	10,499
延払未実現利益	13,198	12,507
賞与引当金	1,187	110
役員賞与引当金	176	—
資産除去債務	1	1
その他	72,082	65,984
流動負債合計	1,702,872	1,624,635
固定負債		
社債	56,900	74,460
長期借入金	532,458	511,798
債権流動化に伴う長期支払債務	3,218	12,167
リース債務	34,578	29,919
繰延税金負債	2,156	483
退職給付引当金	1,391	1,219
役員退職慰労引当金	481	343
事業整理損失引当金	300	300
預り保証金	78,023	86,953
資産除去債務	1,266	1,290
その他	12,023	16,751
固定負債合計	722,799	735,687
負債合計	2,425,672	2,360,323

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	421,009	421,009
利益剰余金	85,887	105,050
自己株式	△20,000	△20,000
株主資本合計	501,896	521,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,524	1,567
繰延ヘッジ損益	△1,068	△2,313
為替換算調整勘定	△3,551	△4,937
その他の包括利益累計額合計	△3,096	△5,683
少数株主持分	11,669	12,783
純資産合計	510,469	528,159
負債純資産合計	2,936,142	2,888,483

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	679,535	687,184
売上原価	600,069	610,364
売上総利益	79,466	76,820
販売費及び一般管理費	35,595	25,825
営業利益	43,870	50,995
営業外収益		
受取利息	53	26
受取配当金	297	368
持分法による投資利益	2,023	2,475
その他	148	189
営業外収益合計	2,523	3,059
営業外費用		
支払利息	449	428
社債発行費償却	135	171
債権売却損	224	70
その他	46	86
営業外費用合計	855	757
経常利益	45,538	53,296
特別利益		
償却債権取立益	31	—
負ののれん発生益	309	—
投資有価証券売却益	42	60
ゴルフ会員権売却益	—	0
その他	1	2
特別利益合計	384	63
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	294	—
社用資産除売却損	35	20
投資有価証券評価損	409	1,447
投資有価証券売却損	8	—
ゴルフ会員権評価損	81	5
特別損失合計	829	1,473
税金等調整前四半期純利益	45,093	51,886
法人税、住民税及び事業税	16,395	19,330
法人税等調整額	3,518	4,903
法人税等合計	19,914	24,234
少数株主損益調整前四半期純利益	25,179	27,651
少数株主利益	547	891
四半期純利益	24,631	26,760

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	25,179	27,651
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△517	63
繰延ヘッジ損益	△179	△1,232
為替換算調整勘定	△1,461	△1,825
持分法適用会社に対する持分相当額	△70	△41
その他の包括利益合計	△2,228	△3,035
四半期包括利益	22,950	24,616
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,692	24,173
少数株主に係る四半期包括利益	258	442

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	PT.Exim SB Leasingは、会社の清算をしたため当第3四半期連結累計期間より連結子会社から除外しております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	びわ銀リース株式会社は、関銀リース株式会社と合併したことにより議決権の所有割合が低下したため、当第3四半期連結累計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	
(法人税率の変更等による影響)	
「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の純額は2,367百万円減少し、法人税等調整額は2,150百万円増加しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
(1) 営業上の債務保証 (保証予約を含む)	22,098百万円 (5,428件)	22,481百万円 (5,583件)
	なお、上記のうち34百万円 につきましては、再保証等を 取得しております。	なお、上記のうち34百万円 につきましては、再保証等を 取得しております。
(2) 従業員向けの債務保証 (住宅資金等)	244百万円	206百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	22,221百万円	25,327百万円
のれんの償却額	6,014百万円	6,006百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	19,610百万円	212円	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	7,585百万円	82円	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	貸貸・延払 事業	営業貸付 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	633,649	7,521	641,170	38,365	679,535	-	679,535
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27	755	782	737	1,519	△1,519	-
計	633,676	8,276	641,953	39,102	681,055	△1,519	679,535
セグメント利益	52,777	4,151	56,929	2,185	59,114	△15,243	43,870

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、手数料取引、営業目的の金融収益を得るため所有する有価証券の運用業務、保証業務等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△15,243百万円には、のれんの償却額△6,014百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△9,228百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	貸貸・延払 事業	営業貸付 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	640,545	7,054	647,600	39,584	687,184	-	687,184
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29	1,983	2,012	1,095	3,108	△3,108	-
計	640,574	9,037	649,612	40,680	690,292	△3,108	687,184
セグメント利益	55,083	7,484	62,568	3,968	66,536	△15,541	50,995

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、手数料取引、営業目的の金融収益を得るため所有する有価証券の運用業務、保証業務等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△15,541百万円には、のれんの償却額△6,006百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△9,535百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「貸貸・延払事業」セグメントにおいて、収益性が著しく低下した貸貸資産について減損損失を売上原価として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては1,839百万円であります。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年12月31日)
前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年12月31日)
前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年12月31日)
前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	266円28銭	289円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	24,631	26,760
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 金額(百万円)	24,631	26,760
普通株式の期中平均株式数 (千株)	92,503	92,503

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

(ロイヤルバンク・オブ・スコットランドグループからの航空機リース事業の共同買収について)

当社及び株式会社三井住友銀行(両社は株式会社三井住友フィナンシャルグループ(以下、「SMFG」)の子会社)並びに住友商事株式会社(以下、「住友商事」)は、平成24年1月17日に英国の大手金融機関であるロイヤルバンク・オブ・スコットランドグループから、同行傘下の航空機リース事業を、関係当局からの許認可等が得られることを前提として、共同で買収することに合意いたしました。

1 買収の目的

当社と住友商事は、平成20年12月に航空機リース事業を共同展開するための会社SMFL Aircraft Capital Corporation B. V. 等設立し、両社の戦略的同事業として同事業を立ち上げ、拡大・発展してまいりました。

航空機リース業界では、アジアを中心とする新興国市場の成長に伴う航空旅客輸送量の増加、格安航空会社(LCC)の台頭などを受けて、航空機への需要が今後も堅調に拡大していくと見込まれています。今般、資産規模で世界第四位に位置し、業界最大手の一つであるロイヤルバンク・オブ・スコットランドグループの航空機リース事業を共同で買収し、既存業務と一体運営することにより、今後増大するアジアを始めとする新興国の航空需要を取り込み、更なる事業の拡大を図ってまいります。

SMFGと住友商事の両グループは、それぞれの持つ強固な財務基盤や財務ソリューション提供力、グローバルな顧客基盤、高度なリスク管理能力を活用し、同事業として展開している航空機リース業務の一層の強化を進め、国内外の航空会社及び航空機メーカーに向けて、一層付加価値の高いサービスの提供を進めてまいります。

なお、昨今の金融市場環境を踏まえ、当コンソーシアムは、本買収資金の調達については、政府系金融機関である国際協力銀行等の支援を最大限活用することを検討するなど、安定した長期資金の確保に向けて努めてまいりたいと考えております。

2 株式取得の相手会社の名称

ロイヤルバンク・オブ・スコットランドグループ

3 買収する事業の名称、事業内容、規模等

買収対象事業名	RBS Aviation Capital
本社所在地	ダブリン (アイルランド)
設立年	2001 年
主な事業内容	航空機リース事業
総資産(2011年6月末時点)	約72億米ドル

4 取得後の持分比率等

SMFGと住友商事の両グループの合弁事業である当社を主な出資母体とし(50%超)、直接・間接持分合算で、SMFGグループが約7割、住友商事が約3割の出資を予定しております。

最終的な買収ストラクチャーは関係者間で協議の上、決定いたします。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月7日

三井住友ファイナンス&リース株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

高橋 宏



指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

山田 裕



指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

高橋 秀和



当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井住友ファイナンス&リース株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友ファイナンス&リース株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年1月17日に株式会社三井住友銀行及び住友商事株式会社と共同で、ロイヤルバンク・オブ・スコットランドグループから、同行傘下の航空機リース事業を買収することにつき合意した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上